

第1章 学力向上に向けて

1 学力向上の取組の経緯と千歳市学力向上検討委員会の設置

学習指導要領では、「生きる力」全体をとらえて、育成を目指す資質・能力の要素を、「何を理解しているか、何ができるか」【知識及び技能】、「理解していること・できることをどう使うか」【思考力、判断力、表現力等】、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」【学びに向かう力、人間性等】の三つの柱で整理した。加えて、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするために、学習の質を一層高める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、授業改善の推進を求めている。また、平成19年度より実施された全国学力・学習状況調査において、道内の児童生徒の学力が全国平均を下回っていることが明らかになったことから、北海道教育委員会は道内の児童生徒の学力を全国平均まで押し上げることを目指し、目標達成に向けた「ロードマップ」、「学校改善プラン」のフォーマットを示し、学力向上に関する検証改善のサイクルを確立するよう学校に求めた。

千歳市教育委員会では、公教育に求められる教育水準の担保を念頭に置き、全国学力・学習状況調査の結果を精査し、市内の児童生徒が必要な学力を身につけているか、全国や北海道内と比べてどうか、学習状況や生活習慣等を含めどこに課題があるかという観点で、「全国学力・学習状況調査の結果概要」において報告するとともに授業改善に取り組んできた。平成24年度には、学力向上に向けた指導法の改善をはじめとする学校の取組を支援するために必要な調査及び審議を行うという目的のもと、「千歳市学力向上検討委員会」（以下、「学力向上検討委員会」と表記）を設置した。学力向上検討委員会は、「小中学校9年間の積み上げ」と「学校・家庭・教育委員会の連携協力」を取組の基盤に、市内の児童生徒の学力の現状と課題解決に向けた具体的な方策を提言し、その検証を行ってきた。平成29年度からは学力向上モデル校を指定し、モデル校の特徴的な取組と全国学力・学習状況調査の結果から成果や課題を見出し、市内各校へ学力向上に資する取組の普及を図っている。

2 学力向上へのアプローチ

学習指導要領では、家庭との連携による学習習慣の確立の配慮を求めるとともに、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念のもと、「社会に開かれた教育課程」の実現が重要と示された。

学校においては、「学校改善プラン」に基づき、確かな学力の育成に向けて組織的・計画的な取組を具現化したプランを確実に実行することが重要であり、各調査、検査の結果を評価指標として客観的に裏付ながら、家庭、地域と成果、課題を共有することが求められる。家庭においては、子どもの生活習慣を形成し、健全な子どもを育てる役割を担うこととなる。本市では、食事・起床・就寝などの生活リズムや平日の家庭学習の取組などで改善が進んでいるが、ゲームの時間、スマホ等でSNS、動画視聴に費やすスクリーンタイムの長さ、家庭での学習時間の少なさなどの課題は依然として残っている。その解決を目指す主体である家庭に対して、PTA、学校、地域、教育委員会は、教育情報の発信や働きかけをより一層充実していくことが求められる。教育委員会においては、学校に配置している派遣職員、学習・特別支援教育支援員といった人的支援、施設の維持、管理、ICT関連等の教育環境の充実はもとより、教育委員会だより「からふる」やHPによる啓発、教育に関する相談などに継続的に取り組むことが求められる。また、小中連携・一貫教育、コミュニティ・スクールの全市的な取組によって、より一層地域からの発信が充実していくことが期待される。

確かな学力を身に付けさせるためには、日々の授業の充実、改善、家庭と連携を図った学習習慣の確立、教育環境の充実が重要である。また、確かな学力のみならず「生きる力」は、学校だけで育成できるものではないことから、学力向上検討委員会は、「学校」「家庭」「教育委員会」の三者に対して、学力向上に向けた課題を明確に示すとともに、具体的な改善策を提言し、全市的に推進することとした。

3 令和6年度に向けた「学校・家庭・教育委員会への提言」

学校への提言

探究型・対話型授業への転換

- (1) 読解力・記述力の向上
- (2) 「学校改善プラン」の確実な実行
- (3) ハイパーQ U検査を活用した学年・学級経営の充実
- (4) ICT機器の効果的な活用
- (5) 習熟度別少人数指導の充実

家庭への提言

- (6) 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及
- (7) 家庭学習の習慣づくり

教育委員会への提言

- (8) ICT環境の整備と活用
- (9) 習熟度別少人数指導への支援
- (10) 諸検査結果の情報提供
- (11) 家庭への支援

提言の達成状況については、全国学力・学習状況調査、全国体力・運動能力、運動習慣等調査、ハイパーQ U検査の結果に基づき、当該年度の重点取組事項を中心に検証することとする。

4 令和6年度 学力向上検討委員会及び学校指導室による学力向上の取組

モデル校2年次目「取組の検証」：北栄小学校、向陽台小学校、向陽台中学校

6月	第1回学力向上検討委員会 委員9名により構成、委員長に北栄小学校昇洋一校長を選出 ・全国学力・学習状況調査自校採点結果の共有 学校改善プラン、学力向上の取組の交流等 学校指導室による市内各校への一般訪問① ・NRT標準学力検査の結果分析、取組上の課題について協議
8月	千歳市夏季教職員研修会 「個別最適な学びの実現に向けた1人1台の端末の活用」を開催 ・全国学力・学習状況調査の結果分析 ハイパーQ U検査6月期の結果分析
9月	ハイパーQ U研修会開催 （研修未受講の管理職・主幹教諭、教務主任・Q U担当者等を対象）
10月	第2回学力向上検討委員会 ・更新した学校改善プラン、モデル校の取組の検証
1月	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、ハイパーQ U検査11月期の結果分析 ・提言の取組状況等のまとめ
2月	学校指導室による市内各校への一般訪問②

5 令和5・6年度モデル校の重点的な取組と成果

学力向上検討委員会は、「学校」「家庭」「教育委員会」の三者に対して、学力向上を目指す具体的な取組を提言し、市内各校は、「探究型・対話型授業への転換」を念頭におき、第1章3(1)～(5)学校への提言を学校の経営方針、グラウンドデザイン等に位置付け、様々な取組によって学力向上を目指している。

今期モデル校、北栄小学校、向陽台小学校、向陽台中学校の3校においても各調査、検査等を踏まえ、具体的な改善策に取り組んでおり、特に、成果が期待できる特徴的な取組については、前年度に報告したところである。今年度は、全国学力・学習状況調査の結果をもとに「読解力・記述力の向上をめざした授業改善」、「学校改善プランの確実な実行」、「個、集団での学びを支える取組」という、提言の中核的な課題を集約した観点で各校の取組の検証を行う。

読解力・記述力の向上をめざした授業改善

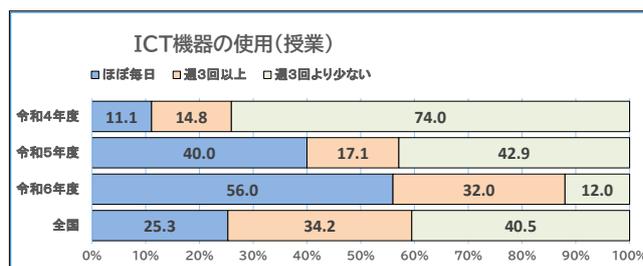
読む力、書く力を高めるための方策としては、従来から読み書きする機会や読む量、書く量を増やして練度を上げつつ、正確性、素早さも意識させながら指導を重ねてきた。しかし、全国学力・学習状況調査の記述式問題の解答状況から、文章からの引用、資料との関係づけ、自分の考えなど、諸条件を充たした解答が求められている問題の正答率が全国的に低い状況があることが明らかになり、読解力・記述力の向上は大きな課題となっている。

読解力と記述力を一体化して向上させていくには、目的を明確にして文や資料に向き合い、自分の考えをまとめること、他者との対話の中でよりよい考えに深めていくことなど、探究型・対話型の授業の積み重ねが求められる。また、探究型・対話型の授業を進めるにあたって、強力なツールとして期待できるのは児童生徒に一台ずつ配布された学習者用コンピュータである。個別に必要な情報を集めて課題や考えを整理したり、それらを共有したり、さらに思考を重ねて言語化する際、書き足したり書き直したりすることが瞬時にできるようになった。タッチディスプレイ型電子黒板の活用もあわせ、効果的な指導に積み重ねながら、読解力と記述力を高めていくことが重要である。

(1) 学校研究「共有化を通じた対話を重視した授業づくり」と関連付けた授業改善

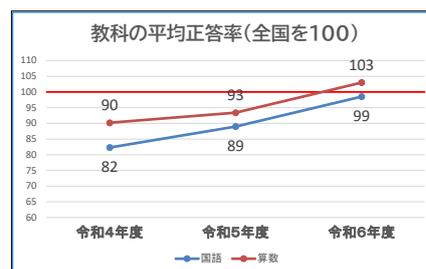
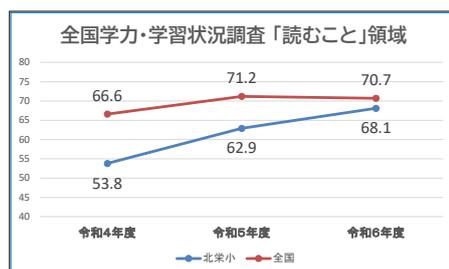
北栄小学校では、講義型授業からの脱却を目指し、昨年度から引き続き学校課題研究と関連して「共有化」と「焦点化」をキーワードに、算数科を中心に授業改善を進めている。児童が主体的に課題解決をすることを「自ら考える姿」と押さえ、全員参加の授業を目指した「焦点化」、授業において児童が考えを深め学び合うことを「共に学び合う姿」と押さえた「共有化」である。学習指導要領の目指す主体的・対話的で深い学びを実現するため、児童が他と関わりながら自分の考えを深め広げる探究型・対話型授業を目指している。その中でも、繰り返し聞き合うことで、他人の考えに興味・関心を持つこと、周りの人の考えをより深く理解することを大事にしている。全国学力・学習状況調査の児童質問調査の「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」の結果では、「当てはまる」という回答が前年度の2倍を超え、全国平均を上回った。しかし、対話を重視した授業づくりが進められているが、対話を通して互いの考えの価値を交換し学びを深めることについては依然として課題となっている。

ICT機器を活用した「共有化」にも積極的に取り組んでいる。主体的・対話的で深い学びの実現のためのツールとしての活用の充実が図られている。



全国学力・学習状況調査の児童質問調査の「授業でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の結果では「ほぼ毎日」「週3回以上」の回答が2年連続で上昇し、全国平均を上回っている。各種のアプリを活用した授業実践のために、ICT支援員による全体研修、同僚性を生かしたOJTを活用した研修が行われているが、まだ活用に不慣れな教員もいることが課題となっている。

一方、書く活動の充実も図っている。これまでの調査結果では書き言葉を使えないなど語彙力の低さが見られた。そのために、まず、書くことに慣れることを狙い、書く場面を意図的に設定すること、授業の振り返り・まとめを各自が考えながら書くことに全校で取り組んだ。「つまり」、「要するに」などのまとめる言葉を使わせる、書き出しを指定する、字数制限をする、キーワードやヒントを頼りに書かせる等、発達段階に応じて段階的に指導を行ってきた。単元テストでも文章を書かせる問題があるようにした。研究教科の算数だけでなく多くの教科で取り組んでいる。これらの成果として、全国学力・学



習状況調査において、「読むこと」領域、算数の記述式問題の正答率が向上している。しかし、児童質問調査の結果、児童は「伝わるように工夫して書いている」意識が高いものの、実際には正確に記述していない傾向が見られる。なぜ誤答なのか理由を考えたり、自分が書いた文章を読み直して出題の意図に正対しているかを振り返ったりする指導を進めているところである。

(2) 研究主題と関連付け「適切なアプローチ」を取り入れた授業づくり

向陽台小学校では、到達目標（育てるべき力）を学年ごとに明確にすることで、適切なアプローチ（以下「向小アプローチ」）を取り入れた授業づくりを行っている。

研究主題「ともに学び、心豊かに表現できる子どもの育成」と関連付け、国語の説明文教材等を通して、自分の考えの根拠として文章から適切に引用させて書かせたり、話す等の表現力を高める活動を充実させたりすることで『読解力』の向上を図っている。そのためには、読書量を増やすことが必要と考え、国語の教材文を読む他に、「読書」の機会を増やすことに加え、調べ学習等でタブレットを使って調べ、そこに書かれている文章を「読む」ことも行ってきた。

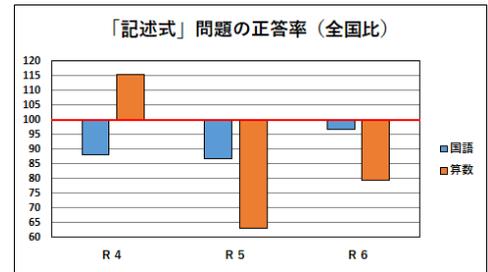
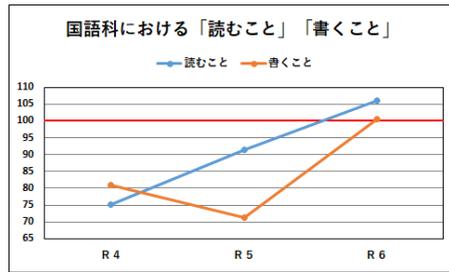
学力調査の結果から、「自分の考えをはっきりと書き表すことができていない」「『主語・述語の不对応』『ニュアンスは伝わるが言葉が足りない』『句点がない』等、文章としての完成度が低い」という課題が明確になったことから、作文をはじめ、日常の記述の中で既習の漢字を使う習慣をつけたりするなどの指導に取り組んでいる。また、授業の中で、自分の考えを整理して記述させたり、条件に示された内容に合わせて書かせたり、「まとめ」「ふりかえり」の場面を取り入れたりすることで、『記述力』を高めている。そのためには、適切に漢字を使って文を書くことが課題と考え、授業の始めに「スキルタイム」を実施し、全校で同種のワークブックを活用して、漢字の学習を確実にしている。それが、「自学ノート」をはじめとする家庭学習にも直結し、反復練習はもちろん、読み方、書き順、熟語を調べて書いたり、自分から漢字を使って文を書いたりする児童が増えている。



さらに、日常的にタブレットを活用することで、互いの考えを視覚的に共有し、学習課題に対する意見整理を円滑に進めることで思考を深めている。算数では、問題の解き方を図や式、言葉を使って『記述』させ、対話したり説明したりする場面を多く取り入れてきた。「ノートに書く」等のアナログ的な取組とICTの活用をバランスよく組み合わせた授業づくりをすることで、多面的に「記述力」も育んでいる。



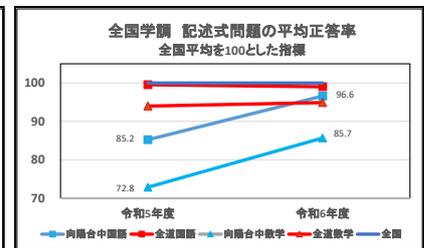
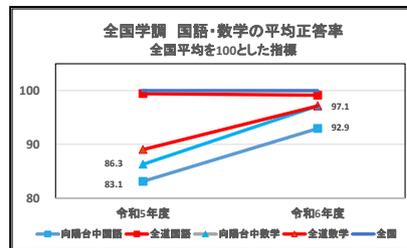
こうした取組によって、全国学力調査における国語の「『読むこと』を全国平均正答率と同等にする」「記述式問題を全国平均正答率と同等にする」という目標を着実に達成している。さらに、「書くこと」についても大きく向上し、全国平均値に達している。算数の「『記述式』の問題で、全国平均正答率と同等にする」という目標についても、昨年度と比較して着実に向上している。



(3) ICT活用と対話を重視した授業づくり

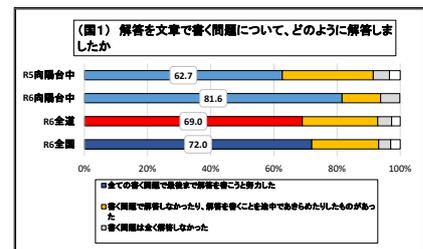
向陽台中学校では、校内研究の主題「主体的に学びに向かう生徒の育成～他と関わりあいながら、共に考える授業を作り上げる～」と設定し、教員が基礎学力グループ、評価グループ、コミュニケーショングループに分かれ、主題解明に向けて実践を重ねてきた。また、ICTの活用技術を高める研修を集中的に行い、「対話を重視し、全ての子どもが活躍し、できた、わかったと実感できる」をテーマにしている教科指導とともに、授業改革を推進してきた。

このような日常の実践が実を結び、今年度の全国学力・学習状況調査の平均正答率全国比においては、国語が9.8ポイント、数学10.9ポイント上昇し、全国との差を縮めた。また、記述式問題の平均正答率全国比においては、国語が10.4ポイント、数学が12.8ポイント上昇し、前年度を大きく上回った。



生徒質問調査の「国語の文章を書く問題の解答状況にかかわる設問においても、「最後まで解答を書こうと努力した」と回答した生徒の割合が前年度を上回り、全国を大きく上回るなど、課題を解決しようとする意欲面においても向上が認められる。

今年度は、給食の準備時間中に小学校算数の問題を解く時間を設定し、のびる層の生徒の力を引き出す取組、グループで考えをまとめる、既習内容をもとにテスト問題を作るなど学習者用コンピュータを活用した取組などを通して、知識・技能、思考・判断・表現の両面の向上を図っており、今後もより多くの成果が期待される。



学校改善プランの確実な実行

学校改善プランは、学力向上を主眼にした計画(Plan)であり、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)サイクルの確実な運用が必要である。特に、評価活動については、客観的なデータに基づき取組成果を評価し、実施効果の高い取組は継続・発展させ、実施効果の薄い取組については速やかな改善を図ることが重要である。

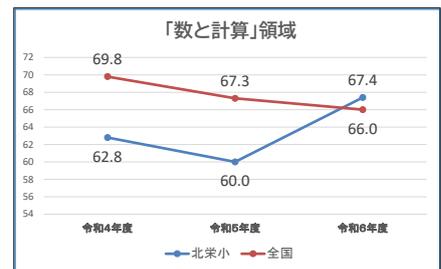
策定にあたっては、全国学力・学習状況調査での結果分析から、最も中心となる課題、最も解決を急ぐ課題、最も実現可能な課題など、いくつかの観点から課題を整理するとともに、その実現に向けて具体的な方策、評価の指標や手順も明記が求められる。各学校においては、総花的な改善策とならないよう取組の重点化と、いつまでに何を行うのかを明確にするとともに、実施に当たっては、児童生徒の変容を把握するための中間反省を位置付けるなど進行管理に留意することが必要である。

(1) 基礎基本の定着を図る取組の強化と家庭学習の習慣化

北栄小学校では、各種調査結果を詳細に考察し、そこから明確になった課題について焦点化を図り、組織的な取組を進めている。全国学力・学習状況調査については、教科の平均正答率、無解答率、正答数が1問以下の児童数、児童質問調査等、多くの項目について分析を行い、改善を目指す目標を設定している。

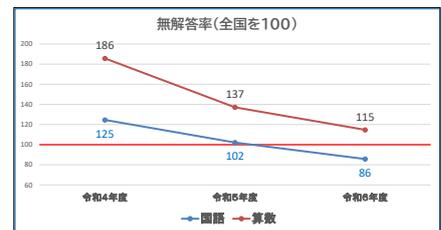


1つ目の課題は、算数、特に「数と計算」領域の基礎基本の定着であった。短いスパンで過去の学習を振り返る復習に取り組むとともに、学習事項の定着状況を確認するために、算数の単元テストの平均点、上位・下位の児童の割合等を学校全体で共有し、算数の習熟度別少人数指導の充実に生かしている。単元テストは平均正答率80%及び60%未満の児童ゼロを目標とした。それに加え、言葉や式を使って求め方を書く活動、表、グラフから必要な情報を読み取る

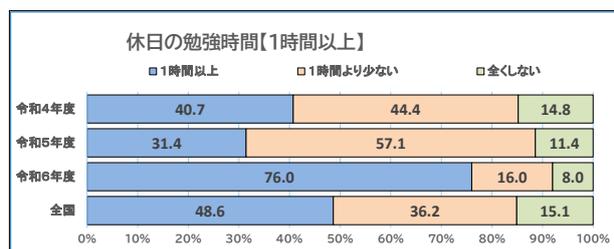
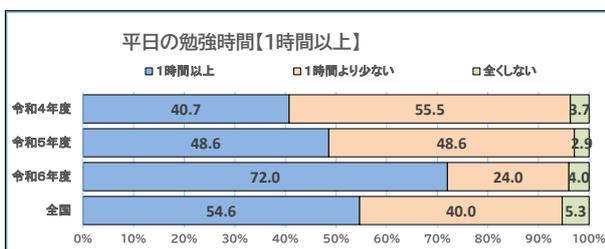


活動、題意に合わせて解答を導き出す活動を設定している。また、基礎基本の定着と学習習慣の確立のため、1年生から3年生を対象に、デジタルドリルも使いながら放課後学習を行っている。さらに、朝学習にもデジタルドリルを位置付けて取り組んでいる。

2つ目の課題は、全国学力・学習状況調査における無解答率の改善である。これまで、国語でも算数でも無解答率が高い状況にあった。挑戦する気持ちが持続してあきらめずに最後まで粘り強く考える指導ばかりでなく、問題文を読み出題の意図を読み取る指導、さまざまな場面で書く活動の充実も大切にしている。今年度の無解答率は、国語が全国を下回り、算数は全国を上回ったもののわずかな差に収まった。



大きな課題の一つが家庭学習の少なさであった。丁寧に保護者への啓発を進め、児童に対しても、全校統一して宿題を課し、家庭学習の指導を行ってきた。家庭学習を10分間の課題(宿題)と「学年×

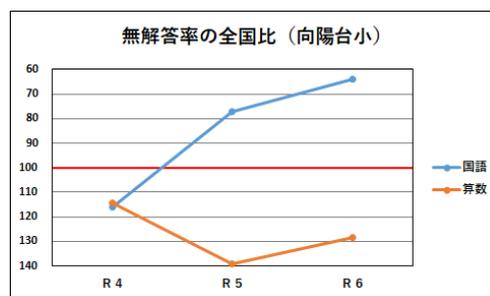


10分」の自主学習とした。宿題は家庭学習の習慣化のためである。自主学習は、その児童の特性に合った内容とし、得意を伸ばしたり、不得意を克服したり、興味があることを調べたりする。また、タブレット端末の家庭への持ち帰りを進め、デジタルAIドリルを活用した取組も行った。児童質問調査の「家庭での学習時間」は大きく改善を見せている。平日、休日ともに1時間以上学習している児童の割合が全国を上回った。

(2) 課題を克服するための組織的なマネジメントサイクルの確立

向陽台小学校では、学力の現状を的確に把握し、「今」取り組む必要のある具体的な内容について共有したり、そのための研修を行ったりしている。全国学力・学習状況調査、標準学力検査等の結果分析から、7つの目標を設定し、それぞれについて具体的な改善方法を明確にして取り組んできた。

全国学力・学習状況調査では、「自分の考えを条件に合わせて書く問題」「求め方を言葉や数を用いて説明する問題」「記述問題」に取組の重点を絞り、さらに「無解答率の解消」を目指した。国語で「書く」力を育てるために、全員が自分なりの考えを持ったうえで授業に参加できる手立てをとり、落ち着いて表現できる場面を確保した上で、ノートやワークシートなどを活用して、「1時間の授業の中で自分の考えを書かせる活動を必ず1回は入れる」ことを組織的に取り組んできた。算数では、レディネステストを実施し、習熟度別少人数学習の「じっくりコース」では、その解説や関連単元の復習から始めることで、学力の積み上げを図り、「伸びしろ層」への対策を図ってきた。また、数学的活動を積極的に取り入れることで、自分なりの考えをペアやグループ、全体場で表現できる場面を保障し、情報を整理して図に表したり、解決過程を説明したりすることができるように指導してきた。そうした取組により、無解答率は、国語は全国平均よりも高い水準にあり、算数についても向上傾向にある。また、児童アンケートでは、「授業がよく分かる」という回答が、国語よりも算数の方が高いという結果となっている。「向小アプローチ」に基づいた指導が功を奏し、NRTの算数科の結果においても全体的に向上傾向にある。



さらに、学力向上のための基盤づくりとして、児童・家庭・指導者の意識改革に取り組んできた。これまで、学力に対する危機感をあまり感じていない児童・家庭・指導者が多いという課題があったことから、単元テストの評価基準値を引き上げることで、危機感を持たせた。また、家庭学習の習慣が十分定着していない実態があったため、各学年の目標設定時間達成率を80%に設定した。中学校区共通の「家庭学習の手引き」を作成・配布するとともに、家庭学習コーナーを設置したり、自学ノートの表彰をしたりするなど、「量」だけでなく、「質」を高めるための工夫もしてきた。7月段階の達成率は72%であったが、自学ノートを全教員で見る「向小自学ルーレット」という取組を進めることで、提出率は月ごとに高くなり、11月段階では提出率90%前後と着実に成果を上げてきた。



今年度9月には、これまでの「学校改善プラン(10ページ)」を、どの教職員が見ても一目で分かるように1ページにまとめ、諸調査の結果を資料編として添付している。「学力の実態」「目標」「実践」「評価」について端的に記述し、評価方法、改善方法を明確にすることで、学力向上のためのマネジメントサイクルを確立した。個人や学年ブロックが持つ課題や実践を全体のものにし、全体で得た成果を学年ブロックや個人に返したりできる機能が構築されており、「組織的な取組」を機能させる原動力となっている。

(3) 改善の加速化と取組の焦点化

向陽台中学校では、学校改善プランのRPDCAマネジメントサイクルを前後期で運用し、学力の向上を目指してきた。前年度の後期では、各調査、検査の結果から課題を基礎学力の定着に焦点化し、基礎・基本の確実な定着、学ぶ意欲の向上、思考・判断・表現力の向上の3つの目標を設定し、具体的な改善策を掲げ、次期の評価指標、NRT学力検査の1・2の段階の割合、全国学力・学習状況調査の正答率、授業アンケートの結果で検証することを明記した。今年度は、プランの評価指標にハイパーQ U検査の満足型学級の数、学力テストの平均点を加え、マネジメントサイクルを4期で運用して改善のスピードを早め、生徒の力を引き出そうとしている。改善プランの作成にあたっては、学校の実態、目標に対する評価指標、改善の具体策、評価を踏まえた考察が重要である。改善プランの内容の見直しとともに、改善を加速化した取組として注目される。



III期の学校改善プラン

これまで「ICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びの実践化を図る」の方針のもと、対話を重視した授業の推進を担ってきた授業改革推進チームが発展解消し、教務部研究推進係が中心となって教科部会によるNRT標準学力検査の結果分析と手立ての共有、一人一実践の授業公開を進めている。一人一実践は、NRT学力検査の結果を踏まえ、指導改善を強く意識したものとして継続されており、全体で生徒の変容を確認する場にもなっている。



今年度、本市においては、全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均以上の成績を取めた学校の多くが、小6、中3のNRT学力検査の偏差値平均が50以上となったことから、目指している学力の定着状況を示す資料としてNRT学力検査の有効性が改めて明確になった。全国学力・学習状況調査とNRT学力検査の結果を精査の上、自校の学力、学習の状況を多面的に分析し、成果や課題を確認することは、取組を焦点化する上で欠くことのできないプロセスと考える。



個、集団での学びを支える取組

児童生徒の資質・能力の育成に向けて、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められている。「個別最適な学び」を充実していく上で、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力、判断力、表現力等や学びに向かう力の向上は重要であるが、児童生徒を取り巻く環境を背景とした差が生まれやすいという指摘もある。「協働的な学び」においては、児童生徒一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わせり、よりよい学びを生み出していくようにすることが大切とされているが、集団内の関係性の影響によって、学習が円滑に進まない状況が見受けられることもある。

本市では、小規模校をのぞく小中学校に学習支援員を独自に配置し、習熟度に差が生じやすい算数科・数学科において習熟度別少人数指導を行っている。また、対人関係能力を診断し、児童・生徒のソーシャルスキルを判定するとともに、学級、学年の特徴や傾向を把握し、親和的な集団づくりを目的としたハイパーQ U検査を導入している。これらも活用しながら、児童生徒一人一人の学び、集団での学びを充実させていく取組が求められている。

(1) ハイパーQ U検査をもとにした自己肯定感を高める学級経営

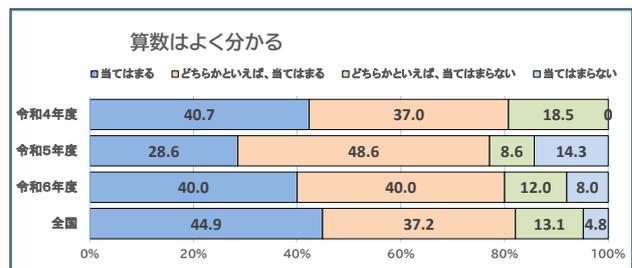
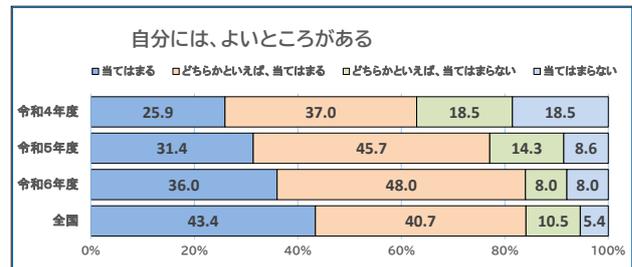
北栄小学校では、ハイパーQ U検査の学校生活満足度に注目し、回答結果が「満足群」とされる児童の割合を80%以上にすることを学校改善プランの目標の1つに設定している。このような親和的な学級集団の育成のためには、個別の支援と並行して、ルールとリレーションの確立を図らなければならない。ハイパーQ U検査の結果を分析して得られる情報を基に、学級の実態に応じた適切な対応策を実行する校内体制の構築と実践・評価・改善のサイクルの運用を行う必要がある。学級集団の向上に合わせ、学習活動の質を高めていくことも重要になっている。



ハイパーQ U検査（1回目）の結果を見ると、学級生活満足群の児童が70%以上の学級は、7学級中2学級であり、学校全体の29%に留まっている。また、親和的な集団と考えられる学級は3学級で、半数に満たなかった。学校生活意欲は全国平均より高い傾向があり、特に、友達関係は全ての学年で全国平均を上回っている。一方、ソーシャルスキルは、標準的からやや高いレベルにあり、特に、4年生以上は「配慮」のスキルが高くなっている。

北栄小学校では、加配教員や学習支援員の活用により算数科の指導体制を習熟度別少人数指導を基本としている。諸検査や単元テストの結果から重点的に指導すべき単元については、複数指導体制を強化してグループ数を増やしたり、TT及び個別指導を行ったりしている。それにより、児童全員が日常のテストで納得のいく点数を取り、その結果、自信を持つことを目指している。担任や学習指導に携わらない職員も含め全職員で児童に関わり、積極的に児童に肯定的な声かけをすること、「ほめて伸ばす」ための適切な承認をすることで、児童の自己肯定感の醸成を図っている。児童質問調査の「算数はよく分かる」の項目については、「当てはまる」が10ポイント上昇し、肯定的な回答が80%となった。「先生はよいところを認めてくれる」は、肯定的な回答が3年連続で90%を上回っている。「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思いませんか」は全国平均同様に継続している。

学級経営の充実と安定を図るために、学習規律の定着も重要になる。学習規律が定着し、落ち着いた雰囲気の中で授業が進められることが大切である。全校で「北栄小の学習のやくそく」を基に学習規律の指導を行っている。特に、ノートを使い方については「うっとりとするノートづくり」とし、定期的な確認を通して定着を図っている。



(2) 意図や目的をもって「対話」させる授業づくり

向陽台小学校では、コミュニケーション能力、思考力・判断力・表現力を高めるために、「友達と話し合う活動を取り入れた授業づくり」を重点課題に設定している。「向小アプローチ」の一つとして、課題解決のための話し合い活動を充実させ、各教科の学習では、教師主導ではなく児童が話し合い活動をしながら課題解決する授業づくりを進めている。また、その基盤づくりとして、放課後学習では、伸びしろ層を中心に、国

語・算数の基礎的基本的な力を伸ばす取組だけでなく、自学のやり方や、苦手としているところの学習法等についても指導を進めており、その成果も着実にあらわれてきている。

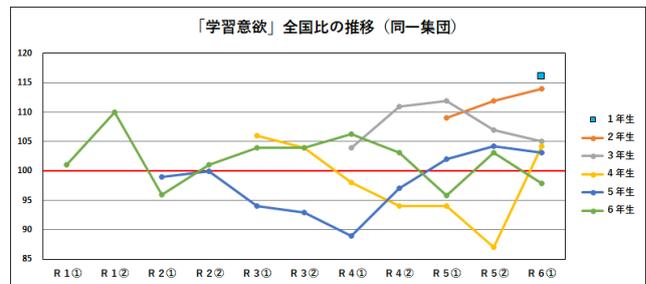
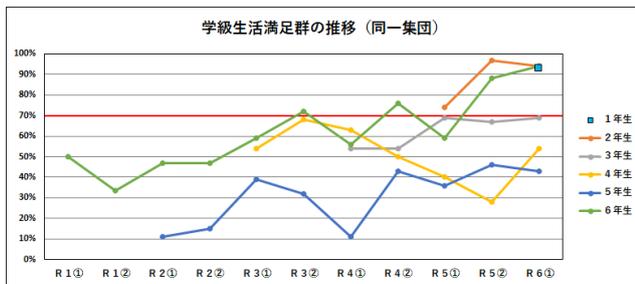
全体やグループで意見を交流するには、自分の考えを持たせることが前提であると考え、自分なりに「考える時間」を保障してきた。自分の考えたことをタブレットに入力し、お互いの考えを共有することで、自分の考えを整理して深めたり、友達と交流したりすることで勉強の楽しさや充実感を感じさせ、学習への意欲の向上、学習内容の確かな定着を目指して取り組んでいる。



国語のグループでの話し合いでは、お互いの考えを肯定的に受け入れ、「思考ツール」を活用して意見を可視化することで、共通点や相違点に着目させた主体的な話し合いができるように取り組んでいる。子ども達から出てくるキーワードを共有させることで、個々の考えを深めさせてきた。算数では、問題の解き方を自分なりに式や言葉を使って記述させ、それをもとに対話したり説明したりする場面を多く取り入れてきた。さらに、対話の「質」を高めるために、各教科の「見方・考え方」を働かせながら、学びを深めていく力を伸ばそうと取り組んでいる。



このような学習基盤をつくるために、ハイパーQ U検査において「学級生活満足群の平均を、全学年で70%以上にする」ことを目指し、各担任が結果分析し、長期休業中に全職員で交流・協議したことを学年学級経営に反映させていくなど、組織的な取組づくりを進めてきた。さらに、縦割り班清掃など、様々な異学年交流を行っており、学校全体が親和的な雰囲気となっている。同一集団の推移を見ると、全ての学年が向上傾向にあることがわかる。1回目の検査では、学級生活満足群は70.2%で、指標を達成している唯一の学校(少人数学校を除く)でもある。さらに、親和的な集団は86%(5/6学級)で、市内で最も高い割合となっている。学習意欲についても、全ての学年が全国平均並みか、それを上回っている。



(3) 個別の配慮と話し合いの環境づくり

向陽台中学校では、「安心して学べ、発言できる学級環境づくり」をめざし、各学級のハイパーQ U検査の分析結果から、学級集団の傾向として学級集団のタイプ、一次～三次支援群の割合、今後の方針と具体的方策を職員間で共有している。具体的方策の中では、習熟度別少人数授業での働きかけなど心情面に配慮しつつ、学習や生活意欲の向上を目指している。また、学級内のルールを確立しつつ、生徒の提案や話し合いを大切に、主体的に解決していく力を育てる取組も盛り込まれている。

・学級内のルールの確立を目指し、定期的に生徒どうしでルールを再確認する機会を設ける等して、生徒一人一人に責任感をもたせる。
 ・生徒が安心して学校生活を送れるためのルール確立を目指していく。活動の前に取り組み内容とその際のルールを確認する。
 生徒が提案し、話し合い、納得解を出せるよう支援していく。
 基本的には、生徒が自分の力で解決していく。

ハイパーQ U検査結果分析後の具体策の一部

生徒質問調査では、数学の授業の内容がよく分かりますか、の設問に「どちらかといえば」も含めて「当てはまる」と回答した生徒が79.6%と前年度を13.5ポイント上回り、全国も上回ったことから、指導方法、個別の働きかけなどが充実したものと考えられる。1、2年生のときに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか、の設問に「発表していた」と回答した生徒が34.7%と全国を大きく上回った。学級活動に関して、あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級活動で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか、の設問に「当てはまる」と回答した生徒が40.8%と前年度を10.2ポイント上回り、全国も上回った。安心して考えを表明できる環境づくりによって、話し合い活動がよりよい学級生活に結び付いていると実感した生徒が多くなったものと考えられる。

数学の全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合は、全国との差が縮まった。今年度は、NRT学力検査1・2の段階の割合の減少を目指し、生徒一人一人の特性を多方面から見取ろうとする取組、手立ての共有など、生徒の力を引き出すために生徒理解や個別指導において新たなアプローチを始めている。教科等、様々な授業場面においては、対話的活動を通して互いに高め合いつつ、親和的關係を向上させようとしており、学校全体で個別の配慮や話し合う環境づくりが着実に進められていることから、今後もより一層の成果を期待したい。

